

問題 4-6 標準原価計算における仕損・減損(3) (短答C・論文A/難易度中)

当工場では、原価管理のためにパーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。このうち切削工程では、工程始点で投入した直接材料を直接工が切削加工することで製品Aを生産している。切削工程に関する下記の〔資料〕に基づき、次の各問に答えなさい。

問1 当月の直接材料費差異を価格差異、仕損差異、歩留差異に分析し、借方差異か貸方差異かを明示しなさい。また、直接材料費について、次の文中の空欄(ア)～(エ)に当てはまる適切な数値と用語を示しなさい。

当月の減損の実際発生量は(ア)kgであり、標準価格で計算すると、減損費は(イ)円となる。このうち、(ウ)円は完成品の標準原価の中に、(エ)円は仕損差異の中にそれぞれ含まれており、残りは(オ)として把握されている

問2 当月の直接労務費差異を賃率差異、仕損差異、労働歩留差異、労働能率差異に分析し、借方差異か貸方差異かを明示しなさい。

問3 当工場では、仕損費を含まない(ただし、減損の標準発生分は含む)原価標準の使用を検討している。仕損費を含まない原価標準を使用していたものとして、当月の直接材料費の数量差異を回避可能差異と回避不能差異に分析し、借方差異か貸方差異かを明示しなさい。

〔資料〕

1. 製品Aを1個生産するために必要とされる標準直接材料消費量(仕損品および減損の標準発生分を含む)は11kgであり、その内訳は次の通りである。

| | |
|----------------------|------|
| 完成品および仕損品の標準含有量 | 9 kg |
| 仕損品標準発生率(工程完成品量に対して) | 10% |
| 減損標準発生率(直接材料投入量に対して) | 10% |
2. 仕損品は工程終点の検査点において検出され、減損も工程終点で発生する。
3. 直接材料標準価格 400円/kg
4. 製品Aを1個生産するために必要とされる標準直接作業時間(仕損および減損の標準発生分を含む)は5.5時間である。
5. 直接工標準賃率 800円/時間
6. 当月製品A完成量 1,200個
7. 当月仕損品発生量 200個
8. 完成品と仕損品の重量(含有量)は標準通りである。
9. 月初および月末仕掛品はない。
10. 当月直接材料実際消費量 14,700kg
11. 当月実際直接材料費 5,586,000円
12. 当月実際直接作業時間 7,300時間
13. 当月実際直接労務費 5,913,000円